

Qあやべ 市議会だより

AyabeCity
Assembly
News Report

2018年(平成30年)
5月発行

No.121

発行/綾部市議会 綾部市若竹町8の1 綾部市議会事務局 TEL・FAX (0773)42-1259

E-mail/gikaijimukyoku@city.ayabe.lg.jp ★ホームページのアクセスは、検索画面で を入力してクリック!



「住み続けられるまちづくり」予算可決
寄り添い15事業始まる



写真：完成した北部産業創造センター

平成30年3月定例会を3月5日から3月28日までの24日間の会期で開催しました。

本定例会では市長から提案された議案47件を審議しました。議案は、いずれも原案のとおり可決・同意しました。(採決の結果は6ページに記載)

上程された議案は、3つの常任委員会に付託され、審査しました。その内容は次のとおりです。

誰もが安心して「住み続けられるまちづくり」予算を編成

予算決算委員会

—平成30年度当初予算・平成29年度補正予算—

●予算審査のあらまし

予算決算委員会は3月14日に総括質疑を行い、14人の委員から39件にわたる質疑がありました。引き続き、当初予算及び補正予算の審査を3月19日から23日までのうち、4日間にわたり行いました。

付託された議案は平成30年度当初予算13件(一般会計1件・特別会計10件・公営企業会計2件)と平成29年度補正予算9件(一般会計1件・特別会計6件・公営企業会計2件)の計22件です。

●30年度当初予算の内容

一般会計の予算規模は、165億155万円で前年度対比0.9%の増となっています。さらに、特別会計10件(総額121億4153万円、12.7%減)と公営企業会計2件(総額81億2668万円、1.9%減)を合わせた全13件の規模は367億6976万円となり、前年度対比4.6%減の予算が編成されています。

■主な意見としては

審査では、執行部からの説明に対し、委員が質疑を行い、その後、意見調整と採決を行いました。各委員の主な意見は以下のとおりです。

■一般会計

- 期日前投票所の増設を評価するが、今後設置箇所や移動投票所など、市民が投票しやすくなる取り組みを検討され、投票率向上を願う。
- あやバス運行において、高齢者や子育て世代に優しい運賃改正を実施されることを評価する。
- 綾部市手話言語の確立及び多様なコミュニケーション手段の促進に関する条例推進事業費について、卓上型スピーカーの設置など早い対応を評価するとともに、この条例の意義を深めるため、広く市民に啓発を願う。
- 介護福祉士養成支援事業費の拡充を評価する。引き続き介護人材の確保に努められたい。
- 人間ドック・健診などの受診率を高めるための啓発強化を求める。
- ふるさと就職支援情報発信事業費について、有効な施策であり、登録者・定期情報送付者も拡大し、追跡調査も実施してさらに拡充する方策を検討されたい。
- 有害鳥獣対策で小動物、鳥類の駆除単価を改正されたことを評価する。

- 北部地域連携都市圏ステップアップ事業拡大を評価し、商店街の活性化に資することを期待する。
- 市民要望の最も多い市道整備・維持に努力されていることを評価する。しかし、市民要望が累積しているため、さらなる予算の増額が必要である。
- 市道宮代豊里線整備事業について、住民の十分な協力を求め、スムーズな整備を促進するよう努力されたい。
- 市内12地区への土のうステーション整備など、災害時応急対策整備事業費を評価する。引き続き効果的な防災・減災対策の推進に努められたい。
- 2020年度から始まる英語教科化に対応するための、小学校英語教育推進リーダー養成事業やICT推進事業費でのイングリッシュルーム整備を評価する。引き続きスムーズに英語教科化に対応できるよう努められたい。
- 入学支度金について、入学前の支給とされたことを評価する。要保護・準要保護児童生徒の支援の現状を維持するように、最大限の努力を求める。

■ 市立診療所等特別会計

○受診が困難になった方の医療確保について、地域の開業医任せでなく、市としても検討すること。

■ 国民健康保険特別会計

○国保一元化へ移行後も相談や減免制度の周知徹底をすること。

■ 介護保険特別会計

○配食サービス事業は、平日のみ実施から土曜日、日曜日も増やし、また、市の事業として取り組まれていることを高く評価する。高齢者の生活に寄り添った事業として継続するよう努められたい。

■ 後期高齢者医療特別会計

○被用者保険の被扶養者の軽減措置がなくなり負担増となる。実態をよくつかみ受診抑制を避けること。

■ 簡易水道特別会計

○未普及地への対応を一層努力されたい。

■ 上水道事業会計

○平成30年度から徴収の外部委託を始めるとの説明があったが、公的立場を十分理解され、福祉部門との連携もとりながら実施すること。

■ 病院事業会計

○新専門医制度など困難があるが、医師確保に努力されたい。

● 29年度補正予算の内容

一般会計1件と特別会計6件、公営企業会計2件の合計9会計で補正を行い、総額1億7923万円の減額となりました。

一般会計では、綾部小学校トイレ改修事業費(2463万円)、工場設置奨励金(1億3855万円)が増額されました。

● 審査の結果

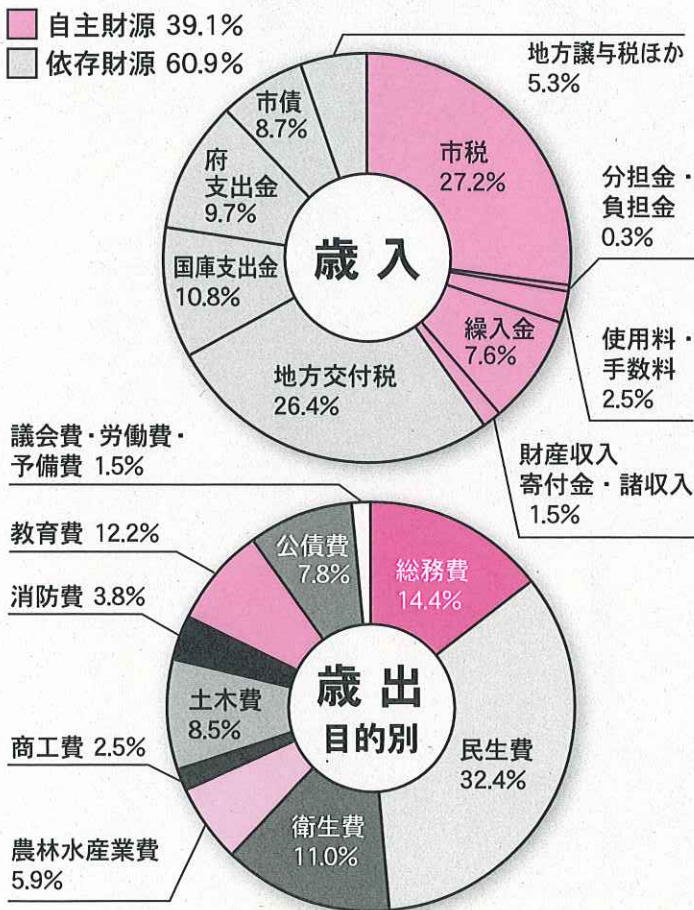
採決の結果、平成30年度一般会計の1議案は賛成多数、その他21議案は全員賛成で可決となりました。

なお、本会議での採決に際しては、賛成多数となった議案に対し、吉崎久議員から反対、種清喜之議員から賛成の立場で討論がありました。

(5ページに要旨を掲載)

平成30年度歳入歳出の状況(一般会計)

〈歳入・歳出〉 165億155万円



新年度予算の主なもの

- 一般会計予算 前年度対比0.9%増の165億155万円
- 綾部市手話言語の確立及び多様なコミュニケーション手段の促進に関する条例推進事業費 (180万円)
府内初の条例により、障害のある人もない人も共に豊かに暮らすことができるまちづくりを目指す
- 農地中間管理機構関連農地整備事業費 (1556万円)
担い手農家への優良農地の集積を加速させることにより、農地を守り農業を振興する
- 道路整備事業費 (1億4195万円)
生活道路を改修し、利便性と安全性の向上を図る
- 社会体育施設整備事業費 (8億5995万円)
(仮称)新市民センターを整備し、市民のスポーツ振興と綾部駅周辺のにぎわいを創出する

寄り添い事業の主なもの

- 市民生活に寄り添うきめ細やかな施策
- 出産や子育てに寄り添う
 - 子育て世帯を対象とした各種届出窓口業務の時間延長 母子手帳や児童手当の手続き等の窓口時間を延長する
- 高齢者の生活に寄り添う
 - 配食サービス事業費 (208万円)
平日のみ実施中の配食サービスを、土曜日、日曜日も実施する
- 障害のある人に寄り添う
 - 聴覚・言語障害者向け緊急通報システム整備事業費 (382万円)
聴覚等に障害のある人がスマートフォン等で119番通報ができるようにする
- 市民や地域の活動に寄り添う
 - 土のうステーション設置事業費 (373万円)
近年多発する浸水被害に備えて各地区に土のうステーションを設置する

●北部産業創造センター内にもものづくり交流館が設置されます

府、市、グンゼとの共同運営である、北部産業創造センター内に、地域産業の振興及び地域の人材育成等に資することを目的として、ものづくり交流館を設置するために、条例を制定しようとするものです。

質疑の中で、「夜間の利用は無理なのか。一階スペースを土日に開放しないのか」との質問に対し、「平日の午前9時から午後5時としているが夜間や休日利用は対応していく。施設全体は3者共同運営になっており、セキュリティの関係からも時間外は利用できないとしている」との答弁がありました。

また、「市内の方と市外の方では利用料が違うのか」との質問に対し、「施設全体が北部地域のものづくり拠点となっており利用料は区分けしていない」との答弁がありました。

意見として、「交流館スペースは不特定多

数の利用となることから、他のスペースに対し十分なセキュリティー対策を講じること」とありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

その他、13議案について審査を行い、採決の結果、全員賛成及び賛成多数で可決となりました。



北部産業創造センター内での説明会

小さな拠点施設が誕生

総務教育建設委員会

●志賀郷公民館が大規模改修されました

小さな拠点事業の施設として改修された志賀郷公民館の使用料が改正されました。

質疑の中で、「多目的室やカフェについて、使用料等はどのように運営されていくのか」との質問に対し、「使用料の規定はなく、地域の人々が自由に集えるような、開放した場所と考えている」との答弁がありました。

意見として、「小さな拠点事業の中心的施設であり、地域住民等、市民が使用する公共施設とし、有効に利用できることを目指して、管理基準、使用基準の制定を願う」とありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

その他、7議案について審査を行い、採決の結果、全員賛成で可決となりました。



改修された志賀郷公民館

1月臨時会を開催しました

平成30年1月15日から16日まで2日間の会期で、臨時会を開きました。

提案された議案は「平成29年度綾部市一般会計補正予算(第7号)」と「土地改良事業の施行について」の2件です。いずれも平成29年10月に発生した台風21号により被災した農地、農業用施設、林業施設の復旧に係るもので、補正額は2億2985万円です。

予算決算委員会及び産業厚生環境委員会にそれぞれ付託し審査を行い、本会議において2議案とも全員賛成で可決となりました。

反対

日本共産党
吉崎 久

市民の暮らし応援の予算を求める

平成30年度予算でいくつかの市民要望が実現したことは評価する。

市長はあらゆる機会で「よい風が吹いている」と言うが、市民のくらしの実態はそうなっていない。給与所得は減り続け、その上相次ぐ社会保障改悪で負担増となっている。貧困の実態調査を行い、ここへの応援を求める。

安全・安心は極めて重要。特に原子力災害対策は急務。原発と人類は共存できない。現在の対策は極めて不十分であり、運転中止を表明するべきである。

市政運営で主体性のないまま続けてきた同和対策は、きつぱり終結するべき。また、国・府等の制度変更については、関係団体等に事前に十分な協議を行うことを強く求める。

賛成

民政会
種清喜之

議第23号 一般会計予算について

山崎市政3期目のスタートとなる平成30年度当初予算は、本市が抱える課題への対応と将来への種まき、また子育て・教育環境の充実を中心に、厳しい財政状況の中にあつて、市民生活に寄り添ったきめ細やかな施策の推進を図られる予算編成となつており、大いに期待する。共産党の反対討論では、543ある事業予算の中のごく一部への反対や要望、綾部市とは関係のない国政に関する内容が多く、市民生活に多大な影響を及ぼす予算執行を止めてまで議論すべき内容か疑問。議論すべきは議論する中で、市民の暮らしを守るために欠かせない当初予算を綾部市議全員の賛成で可決されることを期待する。

一般会計予算について

討論

反対

日本共産党
井田 佳代子

議第11号 国民健康保険条例の 一部改正について

国保一元化にメリットなし

国民健康保険制度は、加入者世帯の平均所得が低いことに加え、国が国庫負担を大幅に減らしていることに根本的問題がある。また国保の一元化は、医療給付費を抑制する「医療費適正化計画」、病床数の認定と管理を行う「医療計画」「介護保険計画」などと連動する改悪となっている。この条例改正は、これまで市が保険者となり運営してきた国保の財政を京都府が担当し、事務はこれまで同様に市が行うもの。健康維持の取り組みで医療費抑制に努めてきたが、京都府内統一保険料になり、大きな値上げが予想される。税機構による差し押さえなど、滞納者への制裁強化にもつながることが予想されるため賛成できない。

議決結果の一覧

全員賛成で可決・同意した議案

件名		結果
議第3号	功労者表彰条例の制定について	可決
議第4号	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決
議第5号	ものづくり交流館の設置及び管理に関する条例の制定について	可決
議第6号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決
議第7号	一般職職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決
議第8号	市立幼稚園保育料等に関する条例の一部改正について	可決
議第9号	公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第10号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第12号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決
議第13号	介護保険条例の一部改正について	可決
議第14号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第15号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第16号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第17号	特定用途制限地域内における建築物等の用途の制限に関する条例の一部改正について	可決
議第18号	都市公園条例の一部改正について	可決
議第19号	火災予防条例の一部改正について	可決
議第20号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決
議第21号	保育及び教育の実施に関する条例の廃止について	可決
議第22号	君尾山キャンプ場の設置及び管理に関する条例の廃止について	可決
議第24号	市立診療所等特別会計予算	可決
議第25号	農林業者労働災害共済特別会計予算	可決
議第26号	国民健康保険特別会計予算	可決
議第27号	介護保険特別会計予算	可決
議第28号	後期高齢者医療特別会計予算	可決
議第29号	駐車場特別会計予算	可決
議第30号	簡易水道特別会計予算	可決
議第31号	下水道事業特別会計予算	可決

件 名		結果
議第32号	地域排水事業特別会計予算	可決
議第33号	住宅・工業団地事業特別会計予算	可決
議第34号	上水道事業会計予算	可決
議第35号	病院事業会計予算	可決
議第36号	一般会計補正予算（第8号）	可決
議第37号	国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議第38号	介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議第39号	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議第40号	簡易水道特別会計補正予算（第4号）	可決
議第41号	下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議第42号	地域排水事業特別会計補正予算（第4号）	可決
議第43号	上水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議第44号	病院事業会計補正予算（第3号）	可決
議第45号	建物の取得について	可決
議第46号	旧清掃工場解体撤去工事請負契約の一部変更について	可決
同第1号	公平委員会委員の選任について	同意
同第2号	教育委員会教育長の任命について	同意
同第3号	監査委員の選任について	同意
諮第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
諮第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意

賛否が分かれた議案

会 派 名		民 政 会					創 政 会		共 産 党		新 政 会			公 明 党	心 友 会		
議 員 名		相根 一雄	種清 喜之	高倉 武夫	吉崎 進	松本 幸子	波多野文義	荒木 敏文	高橋 輝	搦頭久美子	吉崎 久	井田佳代子	久木 康弘	村上 宣弘	片岡 英晃	森 義美	塩見麻理子
件名・結果																	
議第11号	国民健康保険条例の一部改正について	可決		○			○			×		○			○	○	
議第23号	一般会計予算	可決		○			○			×		○			○	○	

※議長は採決に加わっていません。

同意した人事案件

●公平委員会委員の選任

森津 一男 さん（八津合町）＝再

●人権擁護委員の候補者の推薦

石原 敏治 さん（忠 町）＝新

大槻 章子 さん（西坂町）＝新

●教育委員会教育長の任命

足立 雅和 さん（寺 町）＝再

●監査委員の選任

諏訪 吉昭 さん（上延町）＝新

市政を問う

医・職・住・教育・情報発信を問う

Q 物部保育園改修事業も最終年度を迎えるが進捗の状況は。
A 残る遊戯棟、保育棟の屋根、外壁、空調設備等の完成を目指して進めていく。

Q 物部で進捗中の老人福祉施設はいつ完成か。さらに入所募集の手順は。
A 平成30年度末に完成予定である。入所や利用募集については市が地域密着型サービス事業所の指定をしてそれに合せ行う。

Q コミュニティナースの活躍が注目され、今年度2名の増員が予定されている。期待されるこの事業の将来展望について。
A 地域おこし協力隊として将来的にはさらに活動を拡大していくことも視野に入れながら、まず3年間で仕組みを整えたい。

Q 平成30年度に計画するあやべ温泉改修事業の概要は。
A 平成31年度完成を目指すごみ減量化の救世主となる、リサイクル施設整備の進捗状況は。
A 予定地の旧清掃工場は解体中で、平成30年度は設計等を行い、次年度中の整備完了を予定している。

信頼ある連携で課題解決の糸口を

Q 山崎市長が2期8年の間に培われたネットワークや丁寧な築かれた信頼を活かし、3期目で突破口を見出したい。本市単独では解決や実現が困難な課題等について質問。まず医の分野で、市民の安全安心なくらしを支える持続的な地域医療の確立には、医師確保が重要。今後ますます進行が予想される医師不足への対応は。
A 今国会に、医療法・医師法の一部改正案が提出される予定で、内容は①医師少数地域で勤務した医師を評価、認定する制度創設。②二次医療圏ごとに医師偏在を把握できる指標制定。③都道府県ごとに医師確保計画を策定。④都道府県の権限を高め、大学医学部に対し地元出身者枠や地域枠の設定、拡充要請ができる他、地域枠医師の派遣先を、都道府県が主体となつて調整できるなど、法律改正による医師偏在解消に期待する。一方、平成30年度から始まる新専門医制度では、医師の都市部集中を懸念。引き続き府や

府立医大と連携を図り医師確保に努める。
Q 教育の分野で、今後さらにICTを活用した教育を推進することで、府下トップクラスである本市の質の高い教育をさらに高め、より深く理解し、楽しく意欲的に学ぶとともに、授業が効率化され、学ぶ時間の増加、先生が児童生徒と向き合う時間の増加に繋がると考える。財政面において地域格差が広がることを懸念するが見解は。
A 全国都市教育長協議会から国に対し、ICT機器整備等の財政措置要望を行っている。市町の財政力による格差が生じないように要望も行いたい。

新政会 久木 康弘



民政会 種 清喜之



3月11日から13日の3日間にわたって14人の議員が市政全般について質問を行いました。なお、11日は「日曜議会」を開催し、各会派の代表4人が質問を行いました。ここでは代表質問と一般質問の要旨を掲載します。(掲載は登壇順)

JR高津駅周辺整備の考えは

創政会 高橋 輝

Q 宗教法人大本への観光バスの乗り入れについては、警察に許可を得て駐車場に乗り入れなければいけない状況が続いている。今後、大本への観光バス進入路を確保するため、野田須知山線の拡幅、綾部インター線の延長の考えは。

A 都市計画道路須知山線は、観光資源とも連絡する重要な路線として、広域のネットワーク形成と地区レベルのまちづくり誘導機能をあわせ持つ路線として位置づけている。上野町にある西日本農業研究センターにおける、今後の跡地利用計画の進捗を見極める中で計画を検討していきたい。

Q JR高津駅周辺では、自転車による利用者や送迎車の乗り入れで利用者が急増している状況が続いている。安全を確保するために、市道高津小貝線の全面拡幅と踏切拡幅、高津駅の改修整備など、安心して利用できるように改修計画の考えは。

A 高津駅前広場については、高津町自治会からも要望があ

り、平成30年度は高津駅前広場のうち、未舗装部分の舗装工事を行う計画をしている市道高津小貝線については、3カ所の待避所を設置してきた。現在、市道宮代豊里線において、踏切拡幅を含めた改良工事を実施しており、この事業の進捗状況を勘案した上で事業計画を立てていきたい。

Q 踏切拡幅と市道拡幅については、JRとの調整で踏切拡幅の許可がおりた段階で、先に市道拡幅を行う考えは。

A 市道のみ先に拡幅すると踏切だけが狭まるので、安全性を考えると同時進行が良いと考えている。

中小零細企業への支援を

日本共産党 搦頭 久美子

Q 経済の根幹である中小企業は全企業の99・7%を占め雇用の中心であるが、市内では事業所等の減少でものづくりの継承も困難になっている。墨田区の悉皆調査のように、本市でもすべての事業所の訪問調査実施と持続可能なまちづくりから中小零細企業の支援が必要ではないか。

A 本市の企業訪問は毎月実施し、年間で200から250社訪問している。日本経済を支えているのは中小企業で、意欲を持って取り組める環境整備が重要。関係機関と連携し中小企業の振興に努めたい。

Q 全事業所の調査とともに、産業と福祉の向上のため中小企業振興基本条例の制定の考えは。

A 本市では、総合計画の中で金融対策による経営基盤の強化、人材確保対策など中小企業の経営をしっかりと支援している。

Q 地域の仕事を地域内で実施する地域循環型の経済で仕事

おこし、まちづくりにつなげることが重要。行政が先頭に立って地域内にお金がまわるしくみづくりの考えは。

A 本市では工事や物品調達には可能な限り市内業者としている。市の補助制度の中には市内企業を利用した場合に対象とするものもある。今後も地域内循環に対する働きかけを行っていきたい。

Q 消費税10%への引き上げは中小企業と地域経済にとって大打撃と考える。見解と「反対」の意思表示の考えは。

A 来年10月に8%から10%へと2%引き上げ予定だが、引き上げ率が低く、1年半後の経済状況も予測できず、影響をつかむ状況になっていない。



大規模災害時のごみ処理体制は

日本共産党

井田 佳代子



能な施設の協力を得てごみ処理をすることになると考える。

Q 環境省のモデル事業で、最大規模の地震が発生した場合、乙訓地域の2市1町で生じる災害廃棄物が、年間の廃棄物の49倍になるという初の推計が報道された。避難所では、避難と同時にごみが発生し、瓦や家電製品、ブロックなど、住民自身が片付ける必要があるごみも発生する。クリーンセンターが被災した場合の対応は想定されているのか。

A クリーンセンターが被災し、ごみ処理ができなくなった場合、現在特定の市町との災害協定はない。京都府あるいは関西圏全国単位で対応可

Q

クリーンセンターまでの道路は距離も長く、う回路もない。国道173号線では、過去に大きな崩落が発生した経過もあり道路が被災して、ごみを処理場に持ち込めないということ想定されたことは。

A 処理場までの市道野田須知山線は、クリーンセンターの施設用道路として大変重要な位置づけとなっている。昨年10月の台風21号でも、路肩の欠損など6カ所の災害が発生している。現在、通行を確保するとともに、本格的な復旧工事を進めようとしている。今後、豪雨などにより、通行止めなどの災害が発生した場合は、早期に通行の確保に努めていく。

生活困窮者の現状と就労支援は

民政会

松本 幸子



状況のひっ迫、債務の返済、就労相談が主なものである。

Q 平成28年9月の内閣府のひきこもり調査では、15歳から59歳で全国に約54万人と公表された。昨年11月の府の調査でも府内に1134人、40歳以上の中高年が33.2%で長期化、高齢化の傾向が浮き彫りとなった。このひきこもりも含めた、生活困窮者の本市での現状は。

A 社会福祉協議会が窓口となり、生活困窮者自立支援事業を行い、対応している。平成28年度は年間64件の相談があり、10代から30代が15%、40代から60代が56%、70代以上が29%であった。相談内容は経済

Q

生活困窮者とは、生活保護に至っていない人で、複合的な課題を抱えた制度の狭間にある人、地域から孤立してSOSが出せずに課題が山積している人など、さまざまな背景や要因が複雑に絡んで困窮状態をつくっている。健康面・生活面・経済面など多くの課題を抱えた生活困窮者の社会的自立に向けた支援は。

A 住居確保のための給付金事業。就労に必要な訓練を日常生活・社会生活の段階から実施する就労支援事業。家計管理に関する指導や貸付の斡旋等の家計相談支援事業、子どもの学習支援等を実施している。

京都北部・綾部の均衡ある発展を

民政会

相根 一雄



化対策の視点から日本海側と舞鶴三田間にパイプラインの整備を要望している。北部7市町においても、北部振興に向けて連携し、事業推進を図っていきたい。

Q 志賀郷地区の「小さな拠点」事業に対し指導助言とともに地域要望に対し地方創生推進交付金の申請の考えは。

A 市の提唱するクラスタ戦略の先駆的モデル事業として、市の財政支援とともに交付金をはじめ支援メニューの活用を図っていきたい。

Q エネルギーとしてのLNG液化天然ガス導入は、京都北部兵庫丹波地域の振興、活性化につながるものであり、本市として発電所の設置を含めオール綾部で推進すべきでは。

A 府においては、国土強靱化や地球温暖

Q

地域再生計画としての30万連携都市圏を京都北部地方創生戦略として宣言されたが、その内容は。

A この地域でライフサイクルが完結するとともに、国の財政措置制度の創設などを目指そうとするものである。

Q 本市の「森林を宝の山にする」その第一歩は森林境界明確化と考えるがいかがか。

A 平成36年導入の国の森林環境税の動向を見据え、情報収集を図りながら境界明確化への活用を検討していきたい。

高浜・大飯原発の運転中止を

日本共産党 吉崎 久



すことを協議会の場で申し入れるべきではないか。

A 規制庁では、火山灰の堆積調査を関電に依頼して調査したと聞いている。今後規制庁が対応を検討するとしている。市としてはその判断を注視し確認していく。

Q 近年全国で火山活動の活発化や地震が頻発する中で、伊方原発の運転差し止め判決が出た。火山活動の専門家は、高浜・大飯原発では、大山からの火山灰飛来の危険性を指摘している。その情報はどうなっているか。

A 同時発災の計画は内閣府や関係府県で議論されており、早期に計画が策定されるよう求めている。

A 火山灰対策について原子力規制委員会が火山影響評価への対応などについて、議論がされており、京都府並びに関電からも情報提供を受けている。

Q 火山灰問題は、関電と規制庁だけで協議するのではなく、専門家も交えて公開の場で審査をやり直

すことを協議会の場で申し入れるべきではないか。

福祉移送サービスの支援強化を

創政会 荒木 敏文



たいと考えている。

Q 法人認証から20年近くなり、移送を支える運転ボランティアの皆さんの高齢化で、移送の必要性がますます高くなる5年先、10年先には、移送の担い手が絶対的に不足することが喫緊の課題である。市が評価し、今後継続が必要と認めるなら、市民のため市が運転ボランティアの支援強化策を考えるべきでは。

A 運転ボランティアの後継者の育成についての懸念は、市としても課題として認識しており、今後、法人とも十分意見交換して、支援策について検討していきたい。また、車椅子車両の更新についても、苦慮されているため、その更新経費についても支援を行っていただきたいと考えている。

Q あやべ福祉ボランティアは高齢者や障害者の福祉移送サービスを行うため、府北部で初のNPO法人認証を受けられ、今や実績では日本屈指の法人となり、市民の健康長寿のためにも貢献されてきているが、市の評価は。

A 平成15年から在宅高齢者移送サービス事業を受託いただき、その後国の福祉有償運送登録を受けられて以降、身体的理由等で公共交通機関を利用できない高齢者等を医療機関等へ移送するなど尽力いただいております。大変評価するとともに、今後も継続をお願いし

所有者不明土地、所見を問う

新政会 村上 宣弘



滑化等に関する特別措置法、来年夏にも施行されると聞くが本市にとつてのメリットはどのようなものか。

A 将来、所有者不明土地で事業執行に支障となる事態が生じた場合、この法律の適用を受けることで、事業を遅延なく進められると考える。

Q 所有者不明土地とは、相続登記が行われていないなどの理由で、不動産登記簿などを見ても所有者の所在が直ちに判明しない土地の事を言う。平成28年には全国では約410万ヘクタールだが、本市における総数は。

A 固定資産台帳によると、総数25万8841筆の内1789筆が所有者不明土地である。また、法定免税点以下の土地で納税義務者の住所が何鹿郡の土地が1056筆、空白が551筆である。

Q 本年3月9日閣議決定された、所有者不明土地の利用の円

A 適正な財産管理には、土地の相続登記が必要であるということとは認識されていると考える。今後、法令の成立後において、府や各市町村の対応状況も注視しながら、本市の対応を検討して行きたいと考えている。

滑化等に関する特別措置法、来年夏にも施行されると聞くが本市にとつてのメリットはどのようなものか。

住み続けられるために必要な施策は

創政会 波多野 文義



れるよう関係団体と連携を図り、適切な運営方法等について検討していく。

Q 川に生息する魚の数とその種類が激減している。この原因は山林の荒廃による土砂流入や生態系の変化による鳥類被害、さらには、河川整備が治水のみの整備で、水生生物や魚が住める環境保全がされていない面もある。魚が住み続けられる川に整備する必要がありと考えるが。

Q 放課後学級などが地域にないと、イターン者に多い子育て世代にとっては、共働きもできず、住み続けにくい地域になってしまう。対象者が2、3人であっても、その方々が住み続けられる地域にするためには、保護者が安心して子供を預けられる体制が必要と考えるがいかがか。

A 放課後学級が地域にあるということは、子育て世代が住み続けられる地域としての魅力のひとつであり、イターン等を考える方にとって定住への大きな検討要素にもなる。放課後学級のニーズに応えら

農業振興地域見直しは、地域全体で

心友会 塩見 麻理子



家を建てたいという相談があるが、他法令の関係でできないのが実態である。今年、線引き廃止以来初めての農業振興地域整備計画の見直しの年でもある。見直しのスケジュールは、また、市内で連携し、小さな拠点やまちづくり協議会の事業からも政策推進をしては。

Q 家を建てたいという相談があるが、他法令の関係でできないのが実態である。今年、線引き廃止以来初めての農業振興地域整備計画の見直しの年でもある。見直しのスケジュールは、また、市内で連携し、小さな拠点やまちづくり協議会の事業からも政策推進をしては。

Q 市民生活に寄り添う、市民目線と言われたが、貧困の連鎖を断ち切るためには、市内横断的に取り組むべき。就学援助制度は、中学生においては、4人にひとりを利用しており、「頑張って応援制度」のようにして施策展開をしては。

A 私たちの生活は豊かな自然や多様な動植物等のかかわりが不可欠であり、さまざまな産業が自然とのかかわりを持つ中で成り立っている。河川整備に限らず、全ての事業においても自然環境を生かし、環境を守ることを含めたまちづくりを国や府と連携を図る中で推進していく。

健康増進には全庁的な取り組みを

新政会 片岡 英晃



命の差が拡大すると健康上の問題の他に、医療費等の増加による家計や行財政への影響も懸念される。これまで健康増進のために取り組んできた事業の内容は。

Q 健康寿命と平均寿命の差が拡大すると健康上の問題の他に、医療費等の増加による家計や行財政への影響も懸念される。これまで健康増進のために取り組んできた事業の内容は。

Q 健康寿命を延ばすには、生活習慣病の予防と早期発見が基本。あやちゃん健康ポイント事業での運動による健康増進、特定健康診査等の各種検診の受診促進に取り組んできた。

A 健康寿命を延ばすには、生活習慣病の予防と早期発見が基本。あやちゃん健康ポイント事業での運動による健康増進、特定健康診査等の各種検診の受診促進に取り組んできた。

Q 市の医療費削減には健康寿命の延伸が重要との認識は持っている。現在、保健推進課が中心となつて取り組みを進めているが、今後、他市の事例も参考にしていきたい。

Q 蒲郡市では、体重測定100日チャレンジとして、毎日体重を測定し記録するという取り組みを行い、多くの市民が参加された。本市でも市民が気軽に参画できる施策の推進をすべきではないか。

A 体重や血圧を測定する取り組みは重要と考える。あやちゃん健康ポイント事業も参加者が徐々に増加しており、今後、商工会議所と連携し、事業所での取り組みにできないか検討している。

A 市の医療費削減には健康寿命の延伸が重要との認識は持っている。現在、保健推進課が中心となつて取り組みを進めているが、今後、他市の事例も参考にしていきたい。

緊急出動とコンビニにAEDを

公明党 森 義美



が131件で上昇している。

Q 近年の台風、豪雨による自然災害や一般道、高速道路の整備、高齢化社会などとともに救急業務が多様化している状況である。地域の生命、財産を守るために活動いただいている消防関係者に感謝する中で、近年の救急車両、ドクターヘリの出動状況は。

A 平成29年度は、1645件で救急出動は横ばいだが、人口比率では、年々上昇している状況である。種別では、急病が全体の87%で増加している。年齢別では65歳以上が72.7%である。ドクターヘリの要請は、平成29年度

Q ドクターヘリランデブーポイントの整備を要望している中、ランデブーポイントの設置状況と隊員体制に影響があると思うが、救急隊、消防隊の出動体制は。

A ランデブーポイントは市内28カ所で主に学校、スポーツ施設のグラウンド、京都縦貫道施設などである。出動人員は、救急隊3名、散水、警戒に対する消防隊5名で対応している。

Q AEDは、平成16年から一般市民の使用が可能、現在の設置状況とコンビニに設置要望しているがその後の状況は。

A 市内の設置状況は、本年2月時点で113カ所である。コンビニのオーナー承諾、設置費用、研修等の課題があるが前向きに検討したい。

陳情書

議員定数を1名以上削減することを求める陳情書が提出されました

【陳情の要旨】

綾部市自治会連合会が昨年要請した定数削減への取り組みに関しては、本市と同規模の全国自治体議員定数の状況を示され、本市定数18名は全国平均（平成28年）であることや、広域な市域を有することから、「現状維持」との回答をいただきましたが、一方で、周辺自治体ではさらなる定数削減に取り組まれています。また、今年1月の綾部市長選挙以降、18名から1名欠員のまま任期満了の8月まで7カ月間、実質17名で議会運営が行われることとなりました。このことは、自治会連合会への回答において、「定数削減は市民の声が把握できない」という理由が根拠をなさないこととなり、1名定数削減をしても議会運営は可能であるとの反証になるのではないかと考えます。

つきましては、綾部市議会におかれましては、来る8月執行の市議会議員選挙を1名以上削減して実施され、議会の効率化・財政健全化に寄与されるようここに陳情いたします。

3月定例会において、市民19名の皆さまからの「綾部市議会議員定数を1名以上削減することを求める陳情書」が提出され、継続審査となりました。市民アンケートの実施や議会報告会において市民の皆さまの率直なご意見をお聞きし、6月定例会で結論を出す方向です。

平成30年6月定例会の

日程予定

6月定例会は、6月12日から6月29日までの18日間の会期で予定しています。

- 6月12日(火) 本会議 (議案上程 人事案件採決)
- 18日(月) 請願受理締切り (正午)
- 19日(火)~21日(木) 一般質問
- 22日(金) 予算決算委員会 (総括質疑)
- 25日(月) 総務教育建設委員会
- 26日(火) 産業厚生環境委員会
- 27日(水) 予算決算委員会
- 29日(金) 本会議 (採決)

日曜議会の報告

3月11日に開催しました第20回日曜議会は多くのみなさまにお越しいただきました。ありがとうございました。議会開会中、いつでも傍聴できます。ぜひお越しください。

議会情報公開条例に基づく
公文書の開示実施状況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの公文書開示請求は1件ありました。議会に関する情報開示については、議会事務局（電話42-1259）へお問い合わせください。

次世代からの メッセージ



空手のどんなところが好き？

- ・技を覚えていくところ。友達が増えること。
- ・女子でも強くなれる。かっこいいところ。
- ・形（空手の演武）。
- ・もともと空手や柔道が好きで、父に「空手にいけよ」と勧められました。実際やってみて、形ができると気持ちのいいところなどが楽しいと思います。
- ・いろいろな形を覚えることが好き。審査に合格すると、帯の色が変わることが楽しみだし、それに合格するとうれしい。大変でもがんばるとその成果が出て、がんばってよかったなと思えるから好き。



空手を一緒にしませんか しや
お問合せ先：村上真哉さん TEL 43-1495/090-7551-9821

学空館あやべ空手

幼稚園児から小学6年生まで総勢35名が学んでおられます。空手を通じて体だけではなく心も鍛え、さらには「きちんと履物をそろえる」「しっかりと挨拶をする」という基本的なことを大切に、空手をやっているからこそ人に優しくなれる道場生を育てていきたいと取り組んでおられます。

将来の夢・目標は？

- ・空手を一生けんめいがんばって、黒帯をめざす。
- ・電車の運転士になりたいと思っています。そのために、忍耐力をきたえたいと考えています。
- ・将来の夢は決まっていません。できたら黒帯がとりたいです。
- ・保育士になって小さい子と楽しく遊ぶこと。黒帯になること。
- ・お医者さん。大会で優勝する。黒帯になる。



取材を終えて

綾部市武道館に入ったら、まず一礼をして押忍（おす）と挨拶をし、先生方に挨拶をすることから始まる空手道。外はまだ雪が残る寒い中を、裸足に道着を着たたくさん子どもたちが、元気いっぱい稽古に励んでいました。

就学前の園児から小学6年生まで、30名を超える子どもたちが先生方の熱心な指導のもと、「形」などの演武を学んでいました。

みんなとても仲がよく、休憩中には武道館を走り回って遊んでいましたが、稽古の終わりには、しっかり正座をして先生の教えるを聞いているのが印象的で、将来、きっと先生の教えるを思い出すときがきて、空手道で学んだことが役に立つと思いました。新しくできる新市民センターで、心と身体を鍛えて、さらに成長されることを願います。

編集／広報広聴委員会

- ◎吉崎 進
- 荒木 敏文
- 松本 幸子
- 片岡 英晃
- 井田佳代子
- 搦頭久美子
- 高橋 輝
- 森 義美



(◎委員長 ○副委員長)

3月議会は、山崎市長3期目のスタートであり、これまでの経験を生かした将来への種まきや、誰もが安心して「住み続けられるまちづくり」に関する議案が多く提出されました。

一般質問においては、3期目にかかる市長の思いについて、多くの議員から質問が出されました。

また、議員定数の削減に対する陳情については、継続審査とし、6月議会で結論を出す方向で審査することとなりました。

引き続き、開かれた議会を目指し努力を続けて参ります。

編集後記